

一日の長、C-I-Mも視野

建設CALS/EC黎明期の1996年度から、その研究に携わってきたNEC。工事情報共有システムの開発にもいち早く取り組み、98年の建設省東北地方建設局（現国土交通省東北地方整備局）を皮切りに、国、地方自治体、民間と着実に導入実績を伸ばしてきた。現在、毎年1万件以上の大小さまざまな

変わる現場 ASP 情報共有 8

規模の案件で利用されており、同社の久保卓士公共ソリューション事業部第六ソリューション部マネージャーは「豊富な実績と利用件数に裏打ちされた使いやすさが最大の強み」と胸を張る。

同社が提供する情報共有システム「工事管理官」は、紙ベースの従来業務で使われてきた帳票類を画面に再現しているため、特段の操作習得は不要で、初めてでも違和感なく利用できる。承認済みの書類を基にボタン一つで工事完成図書と工事書類といった成果品を自動生成するため、電子納品の二重作業も発生しない。

その導入実績を見ると、国の機関では北海道開発局、東北、北陸、関東、中部、近畿、四国、九州の各地方整備局、自治体で

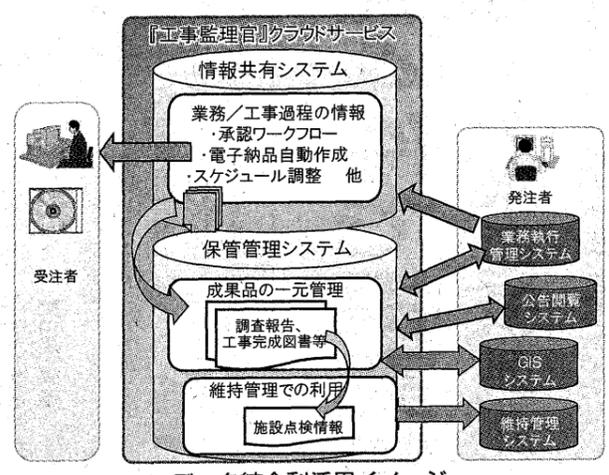
NECの「工事管理官」

は北海道、新潟県、群馬県、東京都、熊本県、沖縄県、民間では東北電力、本州四国連絡高速道路会社に提供し、水資源機構や農林水産省などにも実験提供している。

利用件数の多さは利用者数と比例する。久保マネージャーは「年度末の繁忙期など時期によって波はあるが、毎月約1万2000人が利用している。そのユーザーの要望をヘルプデスクなどで吸い上げ、少なくとも年2回以上のバージョンアップを施し、それを10年以上続けている」という。ヘルプデスクには現場業務に精通した要員を配し、バージョンアップに当たっては、効果の大きさなど要望に優

要望受け年2回以上改良

先度を付けて改良に反映している。例えば、受注者には表示されない発注者限定機能の一つである上申時の参考資料添付は、国交省の要望を踏まえて追加し、と優位性を説く。



データ統合利活用イメージ

た。承認依頼時に単に書類を提出するのではなく、補足説明用の資料も添付できるように改良。この結果、説明のために出張所から事務所まで足を運ぶ必要がなくなり、業務の効率化につながった。

同社の澤出浩一第一官ソリューション事業部第三ソリューションマネージャーは「システムのシンプルさを維持しながら、各地方整備局の特徴をとらえ、かなり細かい特殊なワークフローにも対応できる」と強調する。

システムはモバイル端末にも対応。専用のブラウザで使いやすいさを追求し、現在、四国地方整備局で試行中という。久保マネージャーは「公共事業執行業務のライフサイクルで発生するデータの流れを踏まえ、CALS/ECに対応したシステムを構築している」とし、「情報共有は、その一部であり、C-I-M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）や維持管理も視野に入れた対応も可能」と先を見据える。

（おわり・堀井啓一）

【建設ICT】		
1. 日経	2. 朝日	3. 毎日
4. 読売	5. 朝日	6. 中伊
7. 産経	8. 朝日	9. 伊勢
10. 中部経済	11. 建設	12. 日刊工業
13. 建設通信	14. 信濃	15. 日本海
16. 建設工業		

平成25年4月26日(朝)・夕 P 3